令和７年度

沖縄県介護保険広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

沖縄県介護保険広域連合　監査委員

沖縄県介護保険広域連合　参照例規等

○　沖縄県介護保険広域連合監査委員条例
　　第６条（決算等の審査）

○　沖縄県介護保険広域連合監査委員監査規程
　　第６条（監査結果の公表等）

○　沖縄県介護保険広域連合監査基準
　　第２条（監査委員の使命）
　　第７条（報告の提出及び公表）
　　第８条（意見の提出）
　　第９条（決算等審査意見の提出）
　　第12条（監査等の種類）
　　第22条（報告書等の記載事項）

目　次

１　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２　総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

３　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

沖縄県介護保険広域連合
令和７年度沖縄県介護保険広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

１　審査の概要

（１）審査の実施期日及び場所

① 期日：令和 ８ 年 ６ 月 30 日（火）

② 場所：沖縄県介護保険広域連合　２階会議室

（２）審査の対象とした課名等

対象課	実施日
会計課	令和８年６月30日（火）
認定課	
計画推進課	
総務課	

（３）審査の対象とした事項及び範囲

① 令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

② 令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

③ 令和７年度一般会計及び特別会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

④ 令和７年度定例監査調書

⑤ 令和７年度沖縄県介護保険広域連合主要な施策の成果説明書

（４）審査の目的又は着眼点

① 決算、証書類、その他関係書類は正確か。

② 予算の執行、財政の運営、事業の運営が適正かつ効率的に行われているか。

等を主眼として、決算書、関係諸帳簿及び証憑書類等を照査すると共に、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査、定例監査の結果を参考に、その適否について審査を実施した。

２　総括

（１）一般会計歳入歳出決算

令和７年度の一般会計歳入歳出決算額については、歳入額 1,632,628,393円、歳出額 1,602,925,700円、歳入歳出差引残額29,702,693円となっている。

①　歳入について

令和７年度の一般会計歳入決算額は 1,632,628,393円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（一般会計）　　単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　分担金及び負担金	1,144,371,000	1,144,371,699	1,144,371,699	0	0	100.00%	100.00%
2　使用料及び手数料	3,070,000	3,227,475	3,227,475	0	0	105.13%	100.00%
3　国庫支出金	263,978,000	263,978,500	263,978,500	0	0	100.00%	100.00%
4　県支出金	155,902,000	151,354,750	151,354,750	0	0	97.08%	100.00%
5　財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
6　寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
7　繰入金	28,633,000	28,632,016	28,632,016	0	0	100.00%	100.00%
8　繰越金	38,339,000	38,339,195	38,339,195	0	0	100.00%	100.00%
9　諸収入	3,004,000	2,724,758	2,724,758	0	0	90.70%	100.00%
合　計	1,637,299,000	1,632,628,393	1,632,628,393	0	0	99.71%	100.00%

②　歳出について

令和７年度の一般会計歳出決算額は 1,602,925,700円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（一般会計）　　単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　議会費	3,075,000	2,549,965	0	525,035	82.93%
2　総務費	1,055,760,000	1,024,584,234	0	31,175,766	97.05%
3　公債費	3,000	0	0	3,000	0.00%
4　諸支出金	575,796,000	575,791,501	0	4,499	100.00%
5　予備費	2,665,000	0	0	2,665,000	0.00%
合　計	1,637,299,000	1,602,925,700	0	34,373,300	97.90%

③　予算現額と調定額の差額について
　令和７年度の予算現額と調定額との間に1,000,000円以上の差があるものについては、順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（一般会計）　　単位：円

款－項－目－節（区分）	差額	主な理由 （調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの）
4-2-1-01 （介護保険利用者負担助成事業費県補助金）	1,515,000	社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業に係る費用が当初見込みを下回ったため。
4-2-1-03 （離島等介護サービス確保渡航費等補助金）	3,033,000	介護サービス事業者の渡航実績額が、申請時の見込み額を下回ったため。
合　計	4,548,000	

④　不用額について
　令和７年度の不用額は、34,373,300円となっているが、予備費の2,665,000円を差引した31,708,300円の内、節毎に 500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（一般会計）　　単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 （実績額が見込額を下回ったもの）
2-1-1-03（職員手当等）	1,645,929	主な要因として、予定していた審査会が休止等により回数が減ったことや実績が当初見込みを下回ったこと等による不用額。 （主な不用額） 通勤手当　500,130円 時間外手当　616,161円 住居手当　308,267円
2-1-1-08（旅費）	617,258	主な要因として、赴任旅費や費用弁償が当初見込を下回ったため。 【総務課】361,669円 【計画推進課】255,589円
2-1-1-12（委託料）	2,078,380	主な要因として、パソコンの入替に伴う電算委託料が令和８年度より発生することによる不用額等。 （主な不用額） 電算保守委託料　1,218,500円 機器設置作業委託料　276,600円 健康診断委託料　236,220円　他
2-1-1-13（使用料及び賃借料）	4,850,252	【パソコン等付属機器賃借料】　2,518,500円 パソコンの入替に伴い、当初５カ月分発生する予定だったが、令和８年４月１日より料金が発生することとなったため。 【システム使用料】　1,992,900円 標準準拠版介護保険システムへの正式移行が令和８年４月１日となり、それに伴い使用料についても令和８年度より発生することになったため不用額が生じた。
2-1-5-11（役務費）	2,020,432	振込件数の減少に伴う振込手数料の減によるもの

（つづく）

（つづき）

不用額（一般会計）　　単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 （実績額が見込額を下回ったもの）
2-2-1-11（役務費）	1,815,556	主に①料金後納郵便、②保険料窓口収納手数料の執行残
2-2-1-12（委託料）	1,115,458	納入通知書等印刷製本業務において、委託実績に伴う精算を行ったため。
2-3-1-01（報酬）	1,303,995	主な要因として会計年度任用職員の不在期間分によるもの。
2-3-1-04（共済費）	917,642	主な要因として会計年度任用職員の不在期間分によるもの。
2-3-1-12（委託料）	994,199	認定調査委託件数を840件（県内816+県外24.件）と見込んでいたが、実績は724件に留まったため。
2-3-1-13（使用料及び賃借料）	865,600	標準準拠システムへの移行に伴う使用料増額を見込み4か月分を上乗せして予算計上していたが、移行が遅れたため、従前の使用料での支出となったことによる執行残。
2-4-1-11（役務費）	899,136	役務費の利用実績が、見込みを下回ったため。 執行率は91.02% （主な不用額） 通信運搬費　896千円
2-4-1-12（委託料）	952,977	高額介護サービス費決定通知書等作成業務に係る費用が当初見込みを下回ったため。 執行率は80.37% （主な不用額） ・高額介護お知らせ申請　296千円 ・高額介護決定通知　276千円 ・負担割合証作成　174千円 ・高額医療合算決定通知　150千円 ・負担限度額認定証　110千円
2-5-1-18（負担金、補助及び交付金）	2,232,988	社会福祉法人等への補助実績額が、申請時の見込みを下回ったため。 執行率は88.69% （主な不用額） 社会福祉法人低所得者軽減事業　2,233千円
2-7-1-18（負担金、補助及び交付金）	2,967,693	介護サービス事業者の渡航実績額が、申請時の見込み額を下回ったため。 執行率 83.3%
2-8-1-01（報酬）	560,000	審査会委員の欠席と回数減のため。
合　計	25,837,495	

（２）特別会計歳入歳出決算

令和７年度の特別会計歳入歳出決算額については、歳入額40,226,917,301円、歳出39,184,237,406円、歳入歳出差引残額1,042,679,895円となっている。

① 歳入について

令和７年度の特別会計歳入決算額は40,226,917,301円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（特別会計）　　単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1　保険料	8,091,440,000	8,902,919,628	8,570,955,175	100,030,395	279,633,503	105.93%	96.27%
2　分担金及び負担金	4,815,501,000	4,815,502,415	4,815,502,415	0	0	100.00%	100.00%
3　国庫支出金	8,661,867,000	8,795,372,448	8,795,372,448	0	0	101.54%	100.00%
4　支払基金交付金	9,927,992,000	10,046,646,000	10,046,646,000	0	0	101.20%	100.00%
5　県支出金	5,472,622,000	5,463,286,913	5,463,286,913	0	0	99.83%	100.00%
6　財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00%	－
7　寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	－
8　繰入金	1,449,909,000	1,449,908,000	1,449,908,000	0	0	100.00%	100.00%
9　繰越金	918,709,000	918,709,121	918,709,121	0	0	100.00%	100.00%
10　広域連合債	1,000	0	0	0	0	0.00%	－
11　諸収入	161,142,000	166,537,229	166,537,229	0	0	103.35%	100.00%
合　計	39,499,185,000	40,558,881,754	40,226,917,301	100,030,395	279,633,503	101.84%	99.18%

なお、令和７年度における介護保険法第 200条第１項による不納欠損額は、100,030,395円（14,191件）で、調定年度別の金額及び件数は次のとおりである。

不納欠損額（特別会計）　　単位：円

科　目	調定年度	件　数	金　額
滞納繰越分普通徴収保険料	平成25年度	152	912,213
	平成26年度	2,380	15,583,077
	平成27年度	18,230	121,365,013
	平成28年度	18,878	123,183,575
	平成29年度	20,789	138,033,139
	平成30年度	21,629	144,096,535
	令和元年度	22,204	145,086,742
	令和２年度	20,197	145,531,797
	令和３年度	20,117	144,134,296
	令和４年度	18,972	136,023,300
	令和５年度	17,128	122,496,878
	令和６年度	15,437	109,529,338
	令和７年度	14,191	100,030,395
合　計		210,304	1,446,006,298

② 歳出について

令和７年度の特別会計歳出決算額は39,184,237,406円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（特別会計）　　単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　保険給付費	35,829,728,000	35,757,758,576	0	71,969,424	99.80%
2　地域支援事業費	2,541,777,000	2,345,769,396	0	196,007,604	92.29%
3　財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
4　保健福祉事業費	20,729,000	13,735,000	0	6,994,000	66.26%
5　基金積立金	796,453,000	796,453,000	0	0	100.00%
6　公債費	4,000	0	0	4,000	0.00%
7　諸支出金	281,217,000	270,521,434	0	10,695,566	96.20%
8　予備費	29,276,000	0	0	29,276,000	0.00%
合　計	39,499,185,000	39,184,237,406	0	314,947,594	99.20%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和７年度の予算現額と調定額の差額は、1,059,696,754円となっており、節毎に、予算現額と調定額に 1,000,000円以上の差額があるものについて順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（特別会計）　　単位：円

款－項－目－節（区分）	差額	主な理由（調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの）
1-1-1-01（現年度分特別徴収保険料）	△ 177,412,698	当初見込額（計画値）より実績額が上回ったため
1-1-1-02（現年度分普通徴収保険料）	△ 397,884,654	当初見込額（計画値）より実績額が上回ったため
1-1-1-03（滞納繰越分普通徴収保険料）	△ 236,182,276	予算額：「調定見込額×15%」 調定額：実際の調定額 でそれぞれ計上しているため
3-2-1-01（現年度分調整交付金）	△ 194,448,000	当初予算で事業計画のR7標準給付費見込額に交付割合を乗じた額を計上したが、実際の算定では予算現額を調定額が上回った。
3-2-1-01（現年度分総合事業調整交付金）	△ 9,049,000	計画値と実績値差額により増となっている。
3-2-2-01（地域支援事業交付金総合事業）	27,032,564	計画値と内示額の差額による。令和９年１月に過年度分として歳入予定。
3-2-3-01（地域支援事業交付金包括的・任意事業）	42,959,846	計画値と内示額の差額による。令和９年１月に過年度分として歳入予定。
4-1-1-01（現年度分介護給付費交付金）	△ 118,440,000	介護給付費が見込額を上回ることが予想され、変更交付申請をおこなったため予算現額を調定額が上回った。
5-1-1-01（現年度分介護給付費負担金）	9,338,613	介護給付費が当初見込額を下回ったため予算現額を調定額が下回った。
11-3-1-01（第三者納付金）	△ 3,621,249	２件分の賠償金収納があったため。
11-3-2-01（給付過払返納金）	△ 1,196,865	５人の所得更正等による給付費の返納があったため。
合　計	▲ 1,058,903,719	

④　不用額について

令和７年度の不用額は 314,947,594円となっているが、予備費の29,276,000円を差引した 285,671,594円の内、節毎に 500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（特別会計）　　単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由 （実績額が見込額を下回ったもの）
1-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	62,092,412	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.81% （主な不用額） ・居宅介護サービス給付費　3,078千円 ・施設介護サービス給付費　51,671千円 ・居宅介護福祉用具購入費　2,354千円 ・居宅介護住宅改修費　1,181千円 ・特例地域密着型サービス費　2,635千円
1-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	3,776,619	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.46% （主な不用額） ・介護予防サービス給付費　1,718千円 ・介護予防住宅改修費　716千円 ・地域密着型予防サービス　933千円
1-3-1-11（役務費）	2,894,792	実績が見込額を下回ったため 執行率は90.39% （主な不用額） ・審査支払手数料　2,895千円
1-4-1-18（負担金、補助金及び交付金）	1,373,767	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.87% （主な不用額） ・高額医療合算介護サービス費　1,218千円
1-5-1-18（負担金、補助金及び交付金）	1,831,834	実績が見込額を下回ったため 執行率は99.82% （主な不用額） ・特定入所者介護サービス費　1,814千円
2-1-1-08（旅費）	728,258	離島の個別相談会を実施するため、１離島につき４回の旅費を計上したが、概ね２回の訪問にとどまった。
2-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	80,987,165	市町村の事業が当初計画値を下回ったため。
2-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	112,380,288	実績が計画を下回ったことによる。 （主な不用額） ・包括運営分　　23,230,608円 ・社会保障充実分　50,123,025円
2-2-2-01（報酬）	716,096	主に会計年度任用職員（介護サービス計画点検員、適正化指導員）の年度途中（12月末）に退職したことに伴う不用額 執行残715,300円　　執行率　90.8%
4-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	6,994,000	事業実施が　23市町村にとどまった。また、市町村の事業が当初計画値を下回った。
7-1-1-22（償還金、利子及び割引料）	10,686,267	還付請求件数が見込を下回ったため。

（３）一般会計実質収支に関する調書

令和７年度は29,702,693円となっており、前年度の38,339,195円と比較すると、8,636,502円の減となっている。

（４）特別会計実質収支に関する調書

令和７年度は1,042,679,895円となっており、前年度の918,709,121円と比較すると、123,970,774円の増となっている。

（５）財産に関する調書

調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。

３　審査の結果

（１）監査委員の判断と意見

令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類について審査した結果、その計数は関係諸帳簿と符合し、決算の状況並びに財政運営の実態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、関係法令及び予算の定めるところに従い、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

介護保険制度は、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加や介護サービス需要の拡大に加え、介護人材の不足、物価上昇への対応、制度改正など、依然として厳しい運営環境に置かれている。このような状況の中、広域連合においては、介護保険制度の安定的な運営を図るため、適正な保険給付、保険料の賦課・徴収、要介護認定事務、各種給付事務等に取り組まれており、その努力は評価するものである。

①　予算の執行について

令和７年度の一般会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと31,708,300円となっており、前年度比較で16,946,972円の減となっている。特別会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと285,671,594円となっており、前年度比較で21,680,392円の増となっている。

また、予算の執行率に関しては、一般会計については98.06%と昨年度の96.88%から1.18ポイントの増、特別会計については99.28%と昨年度の99.32%から0.04ポイントの減となっている。

このように一般会計では昨年度に比べ不用額は減少・執行率は増加し、特別会計においては、不用額は微増・執行率は微減となっているものの、事業実績や執行状況を踏まえた結果であり、全体として適正な予算執行が行われたものと認められる。しかしながら、不用額の発生については、事業量の見込みや執行時期をより精査し、予算編成及び執行管理の一層の精度向上に努めて頂きたい。

一般会計（歳出）※本表は予備費を除いた値となっている　　単位：円

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｒ　６	1,558,145,000	1,509,489,728	0	48,655,272	96.88%
Ｒ　７	1,634,634,000	1,602,925,700	0	31,708,300	98.06%
差引額	76,489,000	93,435,972	0	△ 16,946,972	1.18%

特別会計（歳出）※本表は予備費を除いた値となっている　　単位：円

年　度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
Ｒ　６	38,816,349,000	38,552,357,798	0	263,991,202	99.32%
Ｒ　７	39,469,909,000	39,184,237,406	0	285,671,594	99.28%
差引額	653,560,000	631,879,608	0	21,680,392	-0.04%

② 財源の確保について

65歳以上の第１号被保険者が納付義務者となる介護保険料は、現年度分が特別徴収（年金天引）及び普通徴収（納付書払又は口座振替）、滞納繰越分が普通徴収（納付書払）となっている。

介護保険料収納率については、昨年度に比べ現年度普通徴収保険料は0.03ポイント増・延滞繰越分普通徴収保険料は0.71ポイントの減となっている。収納状況は、賦課及び納付の公平性、財政の安定化・健全性、制度の持続発展の観点からも重要な指標となるため、住民への啓蒙と同時に、それ以上に、賦課した年度中にできるだけ納めてもらうことの方が効果があるため、介護保険財政の健全な運営を確保する観点から、収入未済額及び不能欠損額の推移を十分に把握し、構成市町村との連携を図りながら収納率の維持・向上に引き続き努めて頂きたい。

③ 滞納者に対する預金差し押さえ業務について

令和７年度は12件実施し、差し押さえ額は2,687,413円であった。差し押さえ業務は前年と比較して件数は10件減少し、差し押さえ額も2,704,859円の減となっている。

介護保険料は、介護保険制度を支える重要な財源であり、被保険者間の負担の公平性及び財政の健全性を確保するため、適正な収納対策を継続して実施することが重要である。

納付資力を有すると認められる滞納者に対しては、財産調査を実施し、必要に応じて預金差押え等の滞納処分が行われており、保険料負担の公平性の観点からも大事な業務である。預金差押えを含む滞納整理については、構成市町村との情報共有及び連携を一層強化することで収納率の向上及び収入未済額の縮減に引き続き努めて頂きたい。

現年度分特別徴収保険料（特別会計）　　単位：円

年　度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
Ｒ　６	7,165,745,057	7,165,745,057	0	0	100.00%
Ｒ　７	7,419,174,698	7,419,174,698	0	0	100.00%
差引額	253,429,641	253,429,641	0	0	0.00%

現年度分普通徴収保険料（特別会計）　　単位：円

年　度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
Ｒ　６	1,184,803,067	1,040,117,420	0	144,685,647	87.79%
Ｒ　７	1,202,524,654	1,056,091,120	0	146,433,534	87.82%
差引額	17,721,587	15,973,700	0	1,747,887	0.03%

滞納繰越分普通徴収保険料（特別会計）　　単位：円

年　度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
Ｒ　６	299,777,748	53,261,299	109,529,338	136,987,111	17.77%
Ｒ　７	281,220,276	47,989,912	100,030,395	133,199,969	17.06%
差引額	△ 18,557,472	△ 5,271,387	△ 9,498,943	△ 3,787,142	-0.71%

還付未済額（特別会計）　　単位：円

年　度	現年度分 特別徴収	現年度分 普通徴収	滞納繰越分 普通徴収	合　計
Ｒ　６	37,546,360	1,287,958	25,060	38,859,378
Ｒ　７	46,041,712	1,605,650	52,083	47,699,445
差引額	8,495,352	317,692	27,023	8,840,067

④　資産の運用について

資産の運用については、沖縄県介護保険広域連合の財政調整基金条例第３条及び介護給付費準備基金条例第３条の規定に基づき運用することは、沖縄県介護保険広域連合の安定的な運営に必要な取り組みと思われる為、適正な資産運用に努めて頂きたい。

財産収入

単位：円

年　度	一般会計	特別会計	合　計
Ｒ　６	0	0	0
Ｒ　７	0	0	0
差引額	0	0	0

⑤　公用車の管理について

沖縄県介護保険広域連合においては、総務課の公用車を始め、会計課の保険料徴収員、認定課の認定調査員の業務遂行の為に、多くの車両が配置されている。

担当課においては、適正な管理の取り組みと共に、引き続き適正な安全運行に努めて頂きたい。

⑥　介護給付適正化について

介護保険給付については、高齢化の進展に伴い給付費の増加が見込まれることから、給付の適正化は重要な課題である。介護認定情報や給付実績の分析を進めるとともに、ケアプラン点検、住宅改修・福祉用具購入の点検、医療情報との突合及び縦覧点検などの給付適正化事業を着実に実施し、制度の信頼性向上と財政の健全化に努めて頂きたい。

今後も高齢化の進展や制度改正などにより介護保険事業を取り巻く環境は大きく変化することが見込まれる。限られた財源を有効に活用しながら、構成市町村との連携を一層強化し、介護保険制度の安定的かつ持続可能な運営に努めることを期待する。

以上、令和７年度決算については、財務に関する事務及び事業の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

令和　７　年　７　月　１　日

沖縄県介護保険広域連合

監査委員　　前　原　信　博

監査委員　　山　城　勝　貴